

S - 3 脱温暖化社会に向けた中長期的政策オプションの多面的かつ総合的な評価・予測・立案
手法の確立に関する総合研究プロジェクト

1. 温暖化対策評価のための長期シナリオ研究

(1) 中長期温暖化対策シナリオの構築に関する研究

独立行政法人国立環境研究所

社会環境システム研究領域 統合評価モデル研究室

甲斐沼美紀子・増井利彦

藤野純一・花岡達也

京都大学大学院 地球環境学堂

松岡 譲

立命館大学 経済学部

島田幸司

< 研究協力者 > 独立行政法人国立環境研究所
財団法人地球環境戦略研究機関
京都大学大学院 地球環境学堂

西岡秀三
二宮康司
河瀬玲奈

[要旨] 日本2050年脱温暖化社会に向けたシナリオ構築に資する研究を行った。

(1) 既に2050年を対象とした脱温暖化シナリオ開発を進めている英・独・仏・蘭・ECなどを訪問し、先行事例を調査した。日本2050年研究では、削減目標の根拠、削減に資する対策の同定および組み合わせの根拠、他の環境問題とのリンクなどについて検討が必要ながわかった。

(2) 2050年脱温暖化社会構築に必要な排出量削減スピードを検討し、既存の政策の延長で削減できるのはせいぜい40%程度で、さらなる大幅な脱温暖化を実現するためには、炭素集約度の変化率とエネルギー集約度の変化率の和を-4%以下に押さえ込む必要があることがわかった。

(3) 既存の中長期的なシナリオの収集・整理・分析や定量的長期政策分析の手法論についてのレビューを実施し、2つのシナリオ像の構築に役立てた。

(4) 日本を対象とした経済モデルを用いて、定量的な基準シナリオを、整合性を確保した上で提示した。GDP、部門毎の生産量、二酸化炭素排出量、エネルギー需給量などの数値を算出した。

(5) 対策シナリオを構築するために、まず環境オプションデータベースを設計し、2020年を対象とした対策オプションの収集を行った。次に、それらの対策オプションの導入割合を想定し、削減可能な量を推計した。それによると、2020年までに現状の範囲で考えられる対策を組み合わせると、1990年レベルの約15%の削減が可能である事がわかった。

(6) S-3を構成する5つのサブプロジェクト間の研究調整を行うと共に、アドバイザリーボードを設置し、有識者からプロジェクト全体への助言が得られるようにした。

(7) 2005年3月24日に、公開国際シンポジウム「2050年低炭素社会シナリオに関する国際シンポジウム - 脱温暖化シナリオ構築とその政策効果について - 」を主催し、S-3プロジェクトの概要およびその意義について広く知らせた。

[キーワード] 地球温暖化、脱温暖化、2050年、長期シナリオ、シミュレーションモデル

1．はじめに

数値削減目標を伴った地球温暖化対策は、2005年2月16日の京都議定書発効でその大きな一歩を踏み出したが、究極の目的である気候安定化のためには温室効果ガスの一層の排出量削減が不可欠で、世界では2050年において1990年レベルから50%の大幅な温室効果ガス排出量削減が求められる可能性がある。そのとき、日本ではそれ以上の削減、たとえば60から80%の削減が求められるだろう。そこで、長期にわたる継続した取り組みの方向性をできるだけ早く提示することが求められている。2050年頃には現在の社会インフラのかなりが変更されるであろう。今から長期の方向性を打ち出しておけば、都市、交通、産業などでエネルギーに依存している現状の社会インフラを変更するための制度変革、技術開発、ライフスタイルチェンジなどに関する具体的な政策を提案することができる。

2．研究目的

本研究では、日本の全体像を把握するために社会経済シナリオ開発研究とシナリオで取り入れる対策、施策、政策群の妥当性を検討する政策評価研究を行う。本年度は、2050年の脱温暖化社会経済像の試行を行う前段として、2020年の想像しうる社会像に対して制度・技術・行動などの取り組みが社会システムの変更にどのような役割を演じるか、シミュレーションモデルを用いたシナリオ開発を行った。

3．研究方法・結果

(1) 欧州先行事例の調査と日本2050研究における必要検討事項の抽出

地球温暖化問題の究極的な目標である気候安定化に向けて、国レベルでの中長期(2050年)温室効果ガス削減計画が具体的に計画され始めており、例えば英国では2050年に1997年比58%の二酸化炭素排出量削減計画を打ち出した。そこで西岡、二宮、河瀬、藤野の4名は、2004年5月17日から5月26日の10日間、ドイツ、オランダ、英国、フランス、ベルギー(EU)を訪問し、各国で提案されている中長期温室効果ガス削減シナリオ(脱温暖化シナリオ)構築の要点についてヒアリング調査を行った。その結果、欧州では比較的短期間に脱温暖化2050年シナリオが構築されたため、シナリオ全体の整合性や細部の検討が十分ではないことがわかった。日本2050研究では、技術積み上げモデルだけでなく経済モデルの適用、重点要素(エネルギー供給、交通、都市、その他技術等)の詳細な解析を行う必要があることがわかった。

(2) 2050年脱温暖化社会構築に必要な排出量削減スピードの検討

日本の長期シナリオ作成を支援するため、茅恒等式をベースとした要因分析を行うことにより、既往の諸外国の長期シナリオおよび日本諸グループの長期見通しを分析した。マクロ的な社会・経済活動指標の変化をドライビング・フォースとし、それにより起因する排出関連指標(エネルギー消費量、エネルギーミックス、二酸化炭素排出量)の因果関係を把握し、各指標の歴史的な変化速度と比較することにより、気候安定化に向けた長期シナリオの実現可能な範囲を検討した。

二酸化炭素排出量は、GDP、エネルギー集約度(エネルギー投入/GDP)、炭素集約度(二酸化炭素排出量/エネルギー投入)の積で計算することができる。そのため、GDPの変化率を一定(ここでは年率1%の増加を想定)と仮定すれば、残りの二つの要素の変化率を二次元のグラフの関係

で示すことで、二酸化炭素排出量の変化率を示すことができる。英国、ドイツ、フランスおよび日本について、過去（1960年から2000年および1990年から2000年）のトレンドと将来シナリオの数値を図1に示した。過去のトレンドを見ると、日本の1990年から2000年のエネルギー集約度の変化率以外はどれもマイナス（改善方向）の値をとっている。日本は、他の欧州諸国と比べると絶対的には低いエネルギー集約度だが、運輸部門で燃費の悪い大型車へのシフトが起こり、家電製品の台数が増加し家庭におけるエネルギー消費量が増加したため、総合効率が低下した。将来シナリオについて、日本は経済産業省¹⁾および市民エネルギー調査会²⁾の2030年までのシナリオを示した。これらのシナリオで想定されているエネルギー集約度および炭素集約度を2050年まで延長してもせいぜい40%削減近くまでしかいかないことがわかる。一方、英³⁾独⁴⁾仏⁵⁾のシナリオは軒並み80%近い削減シナリオを描いている。なお、英国の削減目標値は約60%削減だが、GDP成長率を2.25%および3%と図1で想定した1%よりも高い数値をとっているため、GDP成長率を1%のグラフの上で示すと、80%前後の削減率になる。80%削減のような大幅な脱温暖化を実現するためには、炭素集約度の変化率とエネルギー集約度の変化率の和を-4%以下に押さえ込む必要があることがわかるが、これは過去のトレンドからみて大きな挑戦である。

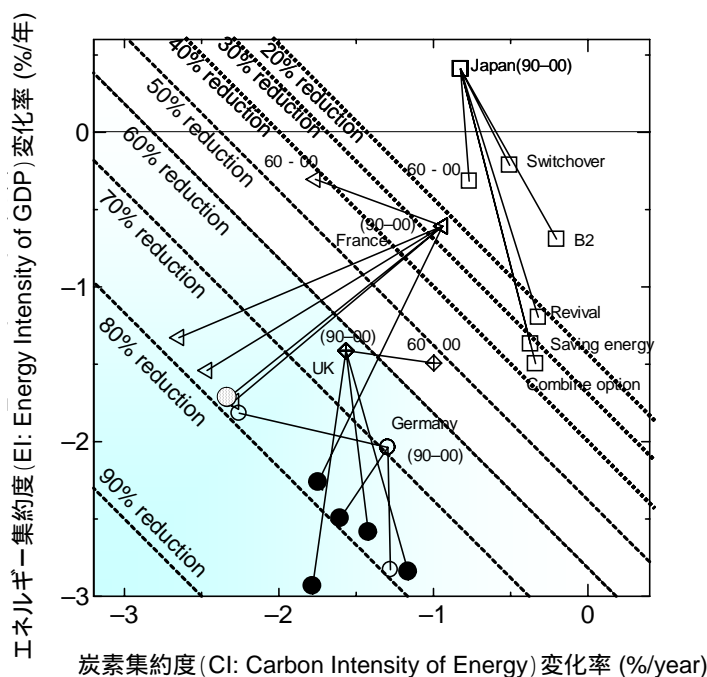


図1 大幅削減に必要な改善スピード

(3) 叙述的なシナリオの全体像およびシナリオ開発に必要な基礎パラメータの初期設定

将来目指すべき脱温暖化社会を描くにあたっては、その背景となる社会構造の想定により導入される対策のパスも異なり、またその効果も変わってくる。そこで、本シナリオにおいてはそれぞれ方向性の異なる以下のような2つの社会シナリオを想定した。

2つのシナリオ（基準A・基準B）におけるコンセプト：

《共通部分》

- ・人口は少子化に伴い減少傾向、高齢化が進み、労働力人口（特に若年層）が減少。
- ・今後とも生産技術は向上（但し対象となる技術はシナリオにより異なる）。
- ・産業構造は高付加価値化、サービス化が進展。
- ・住宅需要は人口減少に伴い減少傾向。
- ・今後も一人あたりGDPは増加する（但し増加の度合いはシナリオにより異なる）。
- ・原油価格はゆるやかに上昇。天然ガス価格も原油価格に連動する。価格の推移は国際情勢に大きく依存するためシナリオによる違いは考慮しない。

《異なる部分》

概要を表1に示した。Aシナリオは、現状のスタイルが継続されながら、技術革新が起こるイメージ、Bシナリオは、現在一部で見られているコミュニティのつながりを重視するスローな豊かさを求める傾向が強まりながらそれに適したイノベーションが起こるイメージである。

表1 二つのシナリオの特徴

基準 A	<ul style="list-style-type: none"> ・都市型・大規模集中社会 ・大量生産・大量消費・大量廃棄の傾向は変わらず、大規模処理技術で対応 ・大規模インフラ指向
基準 B	<ul style="list-style-type: none"> ・スローライフ・中小規模分散社会 ・少量生産・少量消費・少量廃棄に向かい、リサイクル化が進展。 ・物質的な豊かさより精神的豊かさ（ゆとり）を求める人が増加。

（４）環境経済モデルを用いた基準シナリオの作成

ここで用いる環境経済モデルは、応用一般均衡モデルと呼ばれるモデルに属し、財や生産要素の需要と供給がバランスするように価格を調整するように均衡計算を行う。分析対象は、2000年を基準に1年ごとに逐次計算を行う。叙述的なストーリーラインを定量化するにあたり、日本CGEモデルを用いた統合的なシナリオを作成する。具体的には表2に示す項目を対象に入力条件の想定を行っている。そして、各要素を定量化し、主に入力条件として日本CGEモデルに格納し、統合的な解が得られるかモデルシミュレーションしている。たとえば、人口は人口研の中位シナリオを用いて計算している。

図2にGDPのシナリオを示した。2004年までは実績値（国民経済計算による）と内閣府の見通しを使用し、2004年以降は基準シナリオAにおいて1人あたり経済成長率2%/年、シナリオBにおいて1人あたり経済成長率1%/年を想定した。

表2 叙事的なストーリーラインにおける項目とモデルパラメータの関係

ストーリーラインにおける項目		モデルで関連する要素(パラメータ等)	
人口	人口変化	人口	
	労働力変化	労働供給	
産業構造	生産拠点の海外移転	輸入シェア(拡大:移転促進)	
	運輸分担率	輸送におけるシェア	
生産技術進歩	生産性変化	労働生産性・物質投入	
	生産構造の変化	投入係数	
	R&D	投資	
経済成長		経済成長率	
ライフスタイル	選好の変化	需要関数	
	地産地消	生産構造(輸送コスト)	
	製品の長寿命化	耐用年数	
	余暇	需要関数	
	都市化	輸送	
	住宅形態	住宅投資	
	労働時間変化	住居形態の変化に伴うエネルギー需要変化	
民生電化率		労働供給	
		エネルギー需要	
国土利用	国土利用変化に伴う社会の変化	輸送	
		IT利用	
		社会インフラ投資	
海外	国際価格の変化	国際価格	
	貿易収支、国際化	輸出及び輸入	
エネルギー	供給形態	一次エネルギーの輸入上限	
		発電シェア	
		新エネルギーの活動上限	
		部門別エネルギー効率改善	エネルギー需要
他の環境対策	汚染処理効率・汚染排出効率改善	汚染発生の係数	
	汚染削減のための投資	投資額	
		汚染発生の係数	

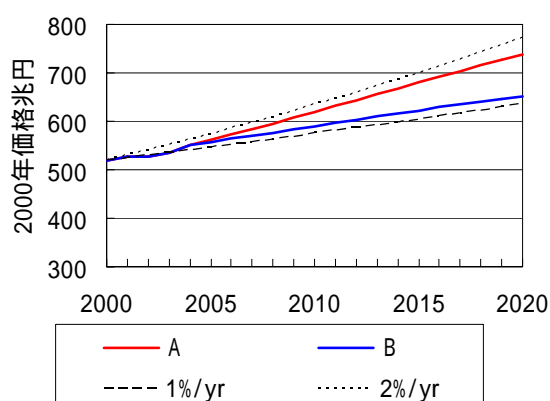


図2 シナリオによるGDPの試算

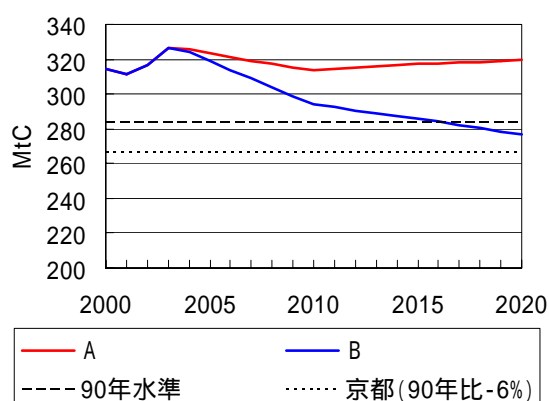


図3 2020年までの二酸化炭素排出量の試算

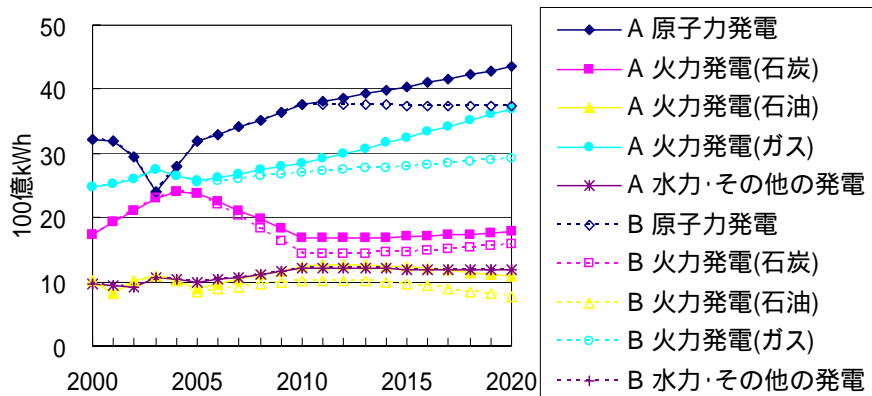


図4 2020年までの発電電力量の試算

表3 環境オプションデータベースの入力例

Microsoft Access - [Technology Form フォーム]

環境オプションデータベース

Sheet No.: 0

名前: リアルタイムセキュリティ交通システム

コード: TRSYS001

環境問題: CO2 削減運動

部門: TRD 運輸

概要: セマンティックWeb技術を利用して、個人の行動予測・行動状況や各種交通機関の運行状況に基づき、リアルタイムかつ自動的に最適な移動手段・スケジュールを提供・修正することによって、効率的な移動ルートの案内を実現する。また生体認証技術を利用して、情報機器等によるセキュアなユーザ認証を実現することにより、移動ルートにカーブリングを含むことが可能となる。その結果、複合交通手段のシームレスな利用を実現し、利便性が著しく改善する公共交通機関・カーシェアリング・ブライダへのモーダルシフトが進み、自動車交通量が削減できる。

技術的課題: セマンティックWeb: HTMLを中心とするWebが、人が見て利用して操作するものであるのに対し、コンピュータ同士が人を介さずにコミュニケーションし、機械的に処理するための次世代Web。この技術により、2000年代後半から2010年代前半にかけて、ウェブ・サービス・アプリケーション・ソフトウェア・ハードウェアの統合的な開発が可能となる。

社会的課題: 次世代携帯電話の電波利用に伴う問題、新機導入問題、ネットワーク設置の法的整備(高速ブロードバンド、経済性の向上)、個人情報保護に関する法律の整備

副次的効果:

基本ユニット: ユニット名: 片道移動距離20km以下の人、ユニット(人): 1人、ユニット(単位):

影響されるサービス:

Affected Demand	Value Change (Value)	Value Change (Unit)	Reference
TR PBVI: バス旅客輸送量		3,610,000人km	*1
TR PKVI: 軽自動車旅客輸送量		-1,210,000人km	*1
TR PSVI: 小型家用自動車旅客輸送量		-1,210,000人km	*1
TR PMVI: 普通家用自動車旅客輸送量		-1,210,000人km	*1

普及量(上限):

Installation Potential Code	Installation Potential	Unit	Reference
UNI: ユニット量	4130000 [2020]		*2

普及量:

Year	Installation (Value)	Installation Unit	Reference
2000	0		

導入可能年: 年

撤去年: 年

耐用年数: 年

労働量: 人・時間

代替オプション:

関連リンク:

作成者: 富士通(株) 堀谷、植田、中澤

備考:

*1: 片道移動距離20km以下の人年間移動距離 = 3600km (*a)
1人が本システムを利用した場合
バス旅客輸送量の増加 1人×3600km = 3600人km
家用自動車輸送量の減少 1人×3600km = 3600人km
軽・小型・普通 家用自動車輸送量 それぞれ1200人km
軽・小型・普通 同一の輸送量が減少すると想定。

*2: 全国の家用自動車通勤者数 = 2751万人(2000年) (*a)
家用自動車通勤者のうち15%が利用可能。(*a)
2751万人×15% = 413万人

*a: 富士通(株) 平成15年度環境省地球環境研究総合推進費報告書

(5) 対策オプションを格納するデータベース構築と2020年を対象とした対策シナリオの策定
環境オプションデータベースの開発

政策オプション・対策シナリオを格納するデータベースを環境オプションデータベース(EDB)と名称し、様々なソースからデータが集約できるようにフォーマット等を構築した。表3に「リアルタイム&セキュリティ交通システム」オプションをEDBに入力した例を示した。叙事的な説明、および定量的な情報が入力可能であり、これらの情報を組み合わせて、特定の部門、または日本全体の削減ポテンシャルを推計している。

2020年を対象とした中長期シナリオの開発

表4に交通部門の対策オプションの例と普及率に基づく二酸化炭素削減効果を示した。このアプローチをそれ以外の部門にも適応して日本全体の削減割合を試算したところ、2020年における削減ポテンシャルは1990年比の15%になった。

表4 交通部門を対象としたEDBオプション普及検討

対 策	内 容	普及率 (2020)	効果量 (MtC)	確実性	チーム
バイオエタノール混合燃料	ガソリン・軽油に10%混合	100%	3.6		
ハイブリッド乗用車	現状ストックより燃料消費量40%削減	40%	4.3		交
レシプロエンジン等の効率向上	TR基準より燃焼消費量10%削減	100%	4.0		交
電気自動車	軽ガソリン乗用車の代替	10%	0.5		交
エコドライブナビゲーションシステム	旅客自動車・貨物自動車の燃料消費量10%削減	100%	2.9		IT・交
エコドライブライセンス		100%			梶・交
低転がり抵抗タイヤ	旅客・貨物自動車の燃料消費量3%削減	100%	0.9		大綱
SCM(サプライチェーンマネジメント)	貨物自動車輸送量2%削減	-			IT
モーダルシフト	自動車 船舶 9300百万トンkm	-	0.4		大綱
リアルタイムセキュリティ交通システム	片道通勤20km以下の自動車通勤の15%が転換：自動車 バス	-	0.5		IT
分散・共同利用型オフィス		-			IT

(6) 公開国際シンポジウムおよび非公式会合の開催・意見交換

2005年3月24日に、公開国際シンポジウム「2050年低炭素社会シナリオに関する国際シンポジウム - 脱温暖化シナリオ構築とその政策効果について - 」を東京工業大学および(財)地球環境戦略研究機関とともに東京にて主催し、300人近い聴衆を得て、欧州の2050研究の実情およびS-3プロジェクトの概要およびその意義について広く知らせた。会場から、森林の役割をどのように考えているのか、消費者行動をどうシナリオに組み入れるか、などについて質疑を受けるなど、Interactiveな議論を行った。また、当日のBSニュースの記事になり、衛星放送を通じて一般の人々に本研究プロジェクトの研究活動の一端を知らせた。

翌日の3月25日には非公式会合を行い、招聘した専門家に対して、日本2050研究についてS-3-1からS-3-5までの研究進捗を報告し、彼らの経験に基づいたコメントを受け、議論を行うことで、欧州シナリオとの共通点および差異が明確になり、今後の研究に向けてのインプットを得ることができた。

4. 考察

本年度は、2050年脱温暖化シナリオを構築するための準備を行った。具体的には、既存研究の

分析、欧州を中心に進められている国別温室効果ガス大幅削減シナリオに関するヒアリング、シナリオ構築に必要な数値モデルの開発、2020年を対象とした叙述的・定量的シナリオの試作、他のサブプロジェクトと協力して作成した温暖化対策ケースの削減ポテンシャル推計、である。2020年に関しては現状で考えられるシナリオおよび対策について詳細に分析し、モデル計算することで数値シナリオを得る事ができた。次年度には、2050年を対象とした基幹シナリオの構築に取り掛かる。初年度の解析により、2020年を対象とした現行温暖化対策政策の延長では、このプロジェクトで目指す大幅削減を得る事が難しいことがわかっている。そこで、2050年脱温暖化社会をまず描き、実現に必要な対策を組み合わせしていくバックカスティング的なシナリオアプローチが必要になる。初年度に構築した研究枠組みを十分活かしながらも、新たなモデル手法を構築した研究が求められ、初年度以上に他のサブプロジェクトとの連携の強化、アドバイザリーボードによる適切な助言が必要になる。

5．本研究により得られた成果

- (1) 既に2050年を対象とした脱温暖化シナリオ開発を進めている英・独・仏・蘭・ECなどを訪問し、先行事例を調査した。日本2050年研究では、削減目標の根拠、削減に資する対策の同定および組み合わせの根拠、他の環境問題とのリンクなどについて検討が必要ながわかった。
- (2) 2050年脱温暖化社会構築に必要な排出量削減スピードを検討し、既存の政策の延長で削減できるのはせいぜい40%程度で、さらなる大幅な脱温暖化を実現するためには、炭素集約度の変化率とエネルギー集約度の変化率の和を-4%以下に押さえ込む必要があることがわかった。
- (3) 既存の中長期的なシナリオの収集・整理・分析や定量的長期政策分析の手法論についてのレビューを実施し、2つのシナリオ像の構築に役立てた。
- (4) 日本を対象とした経済モデルを用いて、定量的な基準シナリオを、整合性を確保した上で提示した。GDP、部門毎の生産量、二酸化炭素排出量、エネルギー需給量などの数値を算出した。
- (5) 対策シナリオを構築するために、まず環境オプションデータベースを設計し、2020年を対象とした対策オプションの収集を行った。次に、それらの対策オプションの導入割合を想定し、削減可能な量を推計した。それによると、2020年までに現状の範囲で考えられる対策を組み合わせると、1990年レベルの約15%の削減が可能である事がわかった。
- (6) S-3を構成する5つのサブプロジェクト間の研究調整を行うと共に、アドバイザリーボードを設置し、有識者からプロジェクト全体への助言が得られるようにした。
- (7) 2005年3月24日に、公開国際シンポジウム「2050年低炭素社会シナリオに関する国際シンポジウム - 脱温暖化シナリオ構築とその政策効果について - 」を東京工業大学および(財)地球環境戦略研究機関とともに主催し、300人近い聴衆を得て、欧州の2050研究の実情およびS-3プロジェクトの概要およびその意義について広く知らせた。また、当日のBSニュースの記事になり、衛星放送を通じて一般の人々に本研究プロジェクトの研究活動の一端を知らせた。

6．引用文献

- 1) 経済産業省総合資源エネルギー調査会需給部会；2030年のエネルギー需給展望(中間とりまとめ)，(2004)，214，総合資源エネルギー調査会需給部会。
- 2) 市民エネルギー調査会；持続可能なエネルギー社会を目指して，(2004)，33，市民エネルギー

調査会.

3) DTI; Options for a low carbon future, DTI Economics paper No. 4, (2003), 179, DTI.

4) Deutscher Bundestag; Enquete Commission on Sustainable Energy Supply Against the Background of Globalisation and Liberalisation: Summary of the Final Report. (2002).

<http://www.wupperinst.org/renewables/english.html#top> (アクセス日2005.3.31)

5) MIES; Reducing CO2 emissions fourfold in France: Introduction to the debate, (2004), 36, MIES.

6) 脱温暖化プロジェクトホームページ; <http://2050.nies.go.jp>

7. 国際共同研究等の状況

2005年3月24日東京で主催したOpen Symposium “Low-Carbon Society Scenario toward 2050: Scenario Development and its Implication for Policy Measures”およびその翌日の非公式会合にて意見交換を行った。また、2005年5月11-12日Oxfordで開かれたG8 Energy Research & Innovation Workshopに参加し、中長期を含む脱温暖化対策に関する意見交換を行った。

8. 研究成果の発表状況

(1) 誌上発表

R.Kawase, Y.Matsuoka, J.Fujino:Energy Policy, (in Press)

"Decomposition analysis of CO2 emission in long-term climate stabilization scenarios"

<その他誌上発表(査読なし)>

西岡秀三：生活と環境、vol.49 No.4、p11-17(2004)

「地球温暖化の長期的視点 - 科学的知見が示す厳しい道のり」

西岡秀三：エコノミスト、vol.82 No.29 p28(2004)

「環境力『制約の時代』が再び日本を強くする」

西岡秀三：環境研究 No.133 p3-10(2004)

「低炭素社会への挑戦 - 温暖化の危険なレベル」

西岡秀三：環境情報科学 33巻3号 巻頭言(2004)

「未来世代のためのエネルギーにむけての社会インフラ改革」

(2) 口頭発表(学会)

K.Shimada : The 7th Seminar of JSPS-MOE Core University Program on Urban Environment, Okinawa, Japan, 2004

"A Review Study on Mid and Long-term Scenarios towards a Climate-neutral Society"

K.Shimada, R. Kawase, and Y.Matsuoka : 第32回環境システム研究論文発表会講演集, 87-92(2004)

"A Review Study on Mid and Long-term Scenarios towards a Climate-neutral Society"

河瀬玲奈、藤野純一、島田幸司、松岡 譲、甲斐沼美紀子:環境経済・政策学会2004年大会 (2004) 「気候安定化に向けた国別シナリオの策定について」

河瀬玲奈、島田幸司、松岡 譲 : 第32回環境システム研究論文発表会(2004)

「要因分析法を用いた中長期脱温暖化シナリオの検討」

藤野純一、二宮康司、河瀬玲奈、西岡秀三：環境経済・政策学会2004年大会、広島(2004)

「欧州視察による国レベル中長期温室効果ガス削減シナリオの調査」

西本裕美、松岡譲、藤野純一：環境経済・政策学会2004年大会、広島(2004)

「温室効果ガス濃度の安定化対策が世界経済に与える影響」

河瀬玲奈、藤野純一、島田幸司、松岡譲、甲斐沼美紀子：環境経済・政策学会2004年大会、
広島(2004)「気候安定化に向けた国別シナリオの策定について」

(3) 出願特許

特になし

(4) シンポジウム、セミナーの開催(主催のもの)

2050年低炭素社会シナリオに関する国際シンポジウム～脱温暖化シナリオ構築とその政策効果について～(2005年3月24日、品川プリンスホテル、観客270名)

(5) マスコミ等への公表・報道等

読売新聞(2004年9月27日、全国版)

論点「科学的知見政策に生かせ」

読売新聞(2005年3月26日、全国版27面)

「CO₂削減待ったなし」

NHKBSニュース(2005年3月24日、「2050年低炭素社会シナリオに関する国際シンポジウム～脱温暖化シナリオ構築とその政策効果について～」の様子、内容について1分ほど紹介)

NHKラジオ(2005年3月24日、「2050年低炭素社会シナリオに関する国際シンポジウム～脱温暖化シナリオ構築とその政策効果について～」の様子、内容について紹介)

日本経済新聞(2005年5月5日 全国版16面ニュースで知る経済)「CO₂抑制うねり広がる」

9. 成果の政策的な寄与・貢献について

環境省中央環境審議会地球環境部会国際戦略専門委員会第一次、第二次中間報告書作成にあたり、本研究の安定化目標作成研究結果を提示し、科学的基礎を与えた。